

参考様式第30及び参考様式第33の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 2 - 12
要綱上の	(28) 防災拠点施設整備事業
細要素事業名	北区地区防災センター整備事業
全体事業費	178,141 (千円)

【事業概要、基幹事業との関連性】

本村の中心部である役場付近の市街地は、東日本大震災の大津波により、住宅や商店街が大規模半壊するなど大きな被害を受けた地区であり、この村内中心部(城内・北区地区)は、『野田村東日本大震災津波復興計画 (H23.11)』において、潤いと活気ある市街地への再生と防災性を高めることを目的に、「土地区画整理事業等による基盤整備の検討エリア」として位置づけられ、土地区画整理事業と併せて防災拠点施設等の公共設備を整備することとしている。

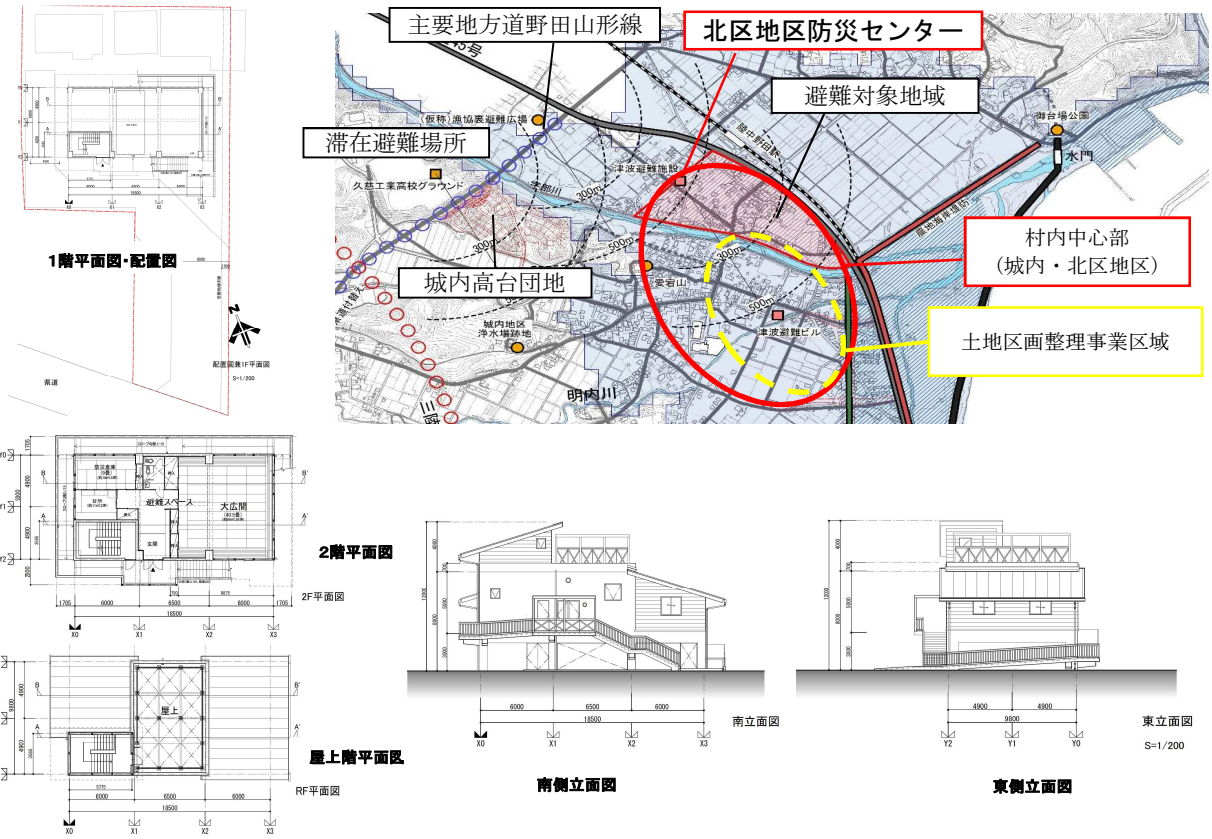
北区地区における避難場所については、宇部川下流部での横断が危険であることから、主要地方道野田山形線 {計画：(仮称)漁協裏避難広場} 方面へ抜けた後、滞在避難場所となる久慈工業高校とすることを『野田村復興むらづくり計画 (H25.4)』において位置づけたが、このような整備によっても、最長500m以上の避難距離を有する避難対象地域が残ることから、『野田村復興むらづくり計画』では、当該地域の解消に向けた防災拠点施設(津波避難施設)の整備を緊急性の高い項目として位置づけている。

今般、市街地復興効果促進事業を活用し、北区地区に防災センターを整備することにより、市街地全体の安全・安心の確保を図り、『野田村東日本大震災津波復興計画』の基本理念である「安全・安心で活力あるむらづくり」の実現に寄与するものである。

【経費の内訳】

<平成27年度>

設計業務費	23,694千円 (23,694千円)
事業費	154,447千円 (24,090千円)
工事費	148,596千円 (24,090千円)
施工監理費	5,851千円 (5,851千円)



※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添 2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 2 - 12
要綱上の	(28) 防災拠点施設整備事業
細要素事業名	北区地区防災センター整備事業
全体事業費	178,141 (千円)

【事業概要、基幹事業との関連性】

本村の中心部である役場付近の市街地は、東日本大震災の大津波により、住宅や商店街が大規模半壊するなど大きな被害を受けた地区であり、この村内中心部(城内・北区地区)は、『野田村東日本大震災津波復興計画 (H23.11)』において、潤いと活気ある市街地への再生と防災性を高めることを目的に、「土地区画整理事業等による基盤整備の検討エリア」として位置づけられ、土地区画整理事業と併せて防災拠点施設等の公共設備を整備することとしている。

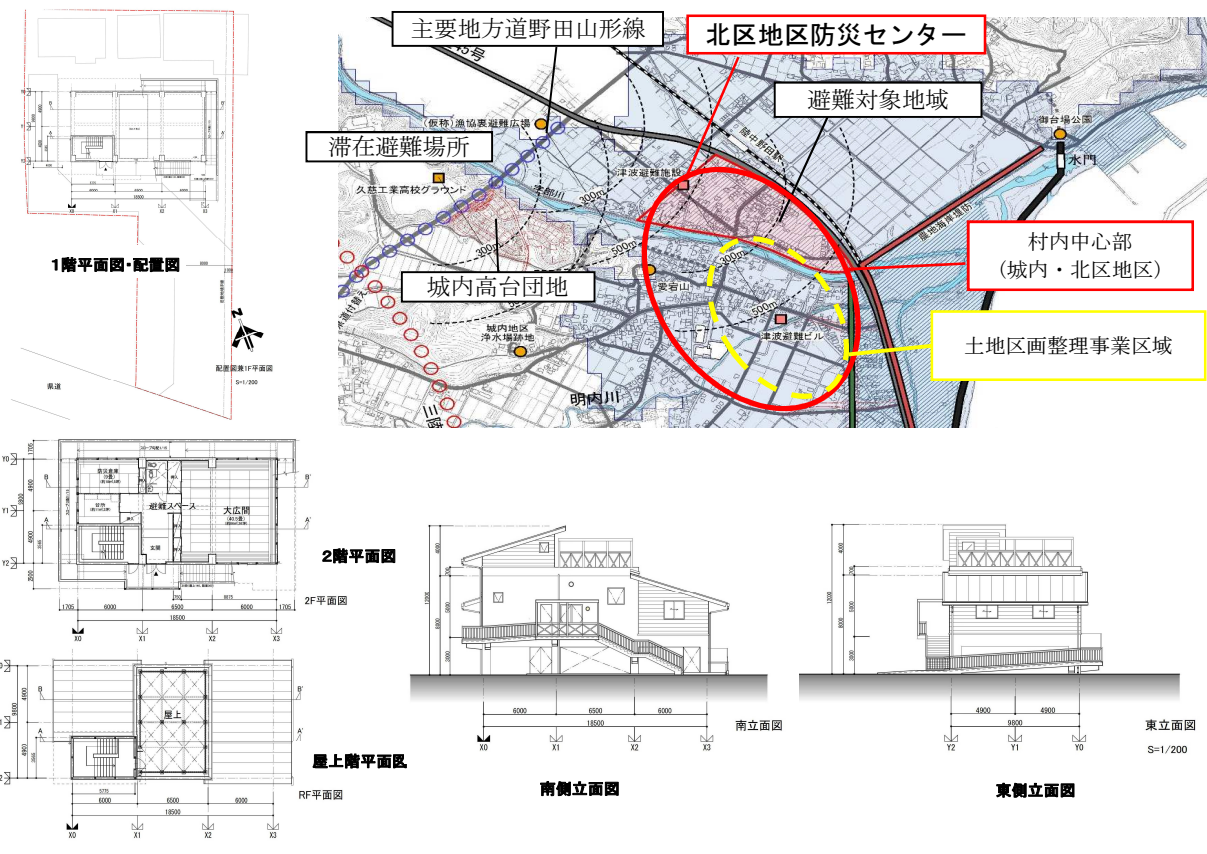
北区地区における避難場所については、宇部川下流部での横断が危険であることから、主要地方道野田山形線 {計画：(仮称)漁協裏避難広場} 方面へ抜けた後、滞在避難場所となる久慈工業高校とすることを『野田村復興むらづくり計画 (H25.4)』において位置づけたが、このような整備によっても、最長500m以上の避難距離を有する避難対象地域が残ることから、『野田村復興むらづくり計画』では、当該地域の解消に向けた防災拠点施設(津波避難施設)の整備を緊急性の高い項目として位置づけている。

今般、市街地復興効果促進事業を活用し、北区地区に防災センターを整備することにより、市街地全体の安全・安心の確保を図り、『野田村東日本大震災津波復興計画』の基本理念である「安全・安心で活力あるむらづくり」の実現に寄与するものである。

【経費の内訳】

<平成27年度>

設計業務費	23,694千円
事業費	154,447千円 (123,666千円)
工事費	148,596千円 (123,666千円)
施工監理費	5,851千円



- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添 2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 2 - 12
要綱上の	(28) 防災拠点施設整備事業
細要素事業名	北区地区防災センター整備事業
全体事業費	178,141 (千円)

【事業概要、基幹事業との関連性】

本村の中心部である役場付近の市街地は、東日本大震災の大津波により、住宅や商店街が大規模半壊するなど大きな被害を受けた地区であり、この村内中心部(城内・北区地区)は、『野田村東日本大震災津波復興計画 (H23.11)』において、潤いと活気ある市街地への再生と防災性を高めることを目的に、「土地区画整理事業等による基盤整備の検討エリア」として位置づけられ、土地区画整理事業と併せて防災拠点施設等の公共設備を整備することとしている。

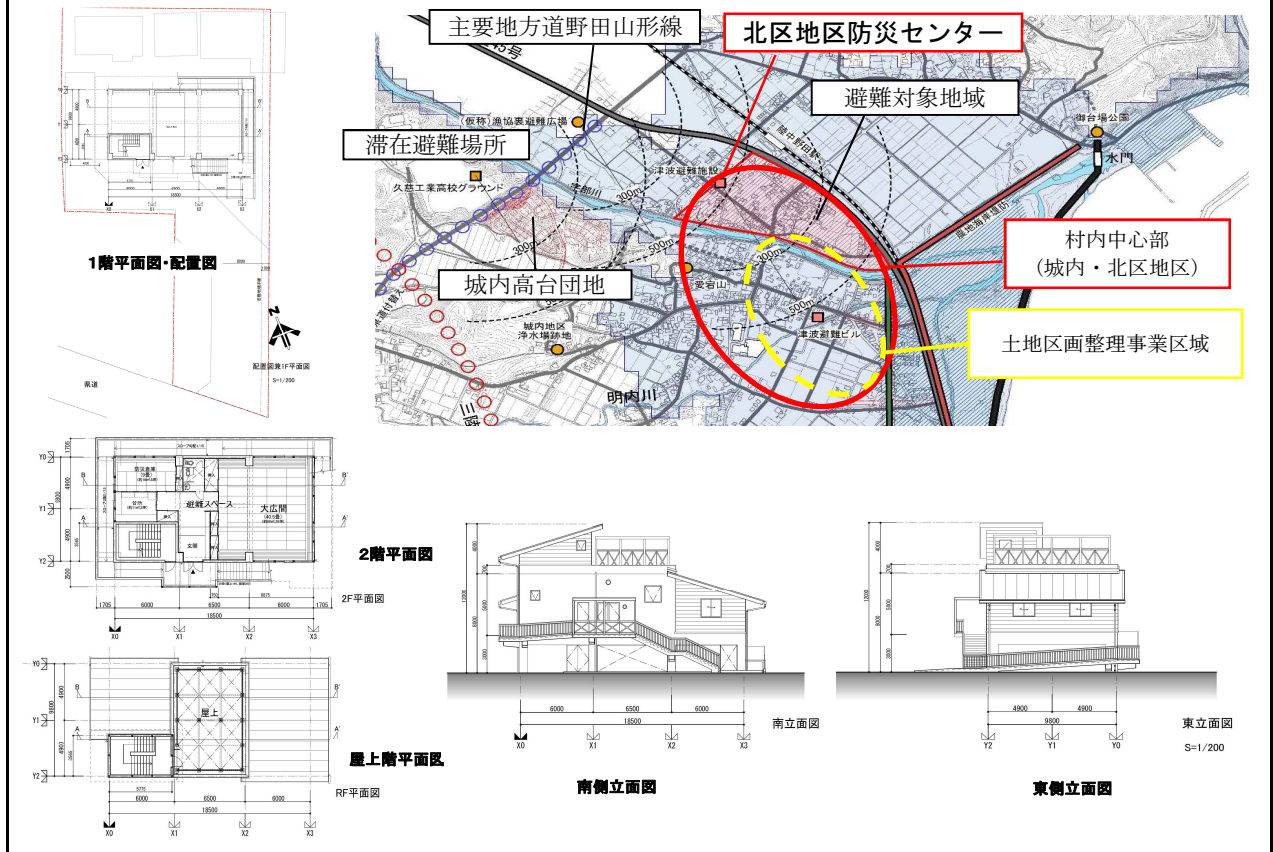
北区地区における避難場所については、宇部川下流部での横断が危険であることから、主要地方道野田山形線 {計画：(仮称)漁協裏避難広場} 方面へ抜けた後、滞在避難場所となる久慈工業高校とすることを『野田村復興むらづくり計画 (H25.4)』において位置づけたが、このような整備によっても、最長500m以上の避難距離を有する避難対象地域が残ることから、『野田村復興むらづくり計画』では、当該地域の解消に向けた防災拠点施設(津波避難施設)の整備を緊急性の高い項目として位置づけている。

今般、市街地復興効果促進事業を活用し、北区地区に防災センターを整備することにより、市街地全体の安全・安心の確保を図り、『野田村東日本大震災津波復興計画』の基本理念である「安全・安心で活力あるむらづくり」の実現に寄与するものである。

【経費の内訳】

<平成27年度>

設計業務費	23,694千円
事業費	154,447千円 (840千円)
工事費	148,596千円 (840千円)
施工監理費	5,851千円



※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添 2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。